

実施日：令和8年6月4日（木） コマ：1

事業名：都市水環境整備事業

【とりまとめコメント】

・これまでのやりとりを通じて、効果発現の経路を複数の線形にする等、あるべき姿により近いロジックモデルの作成に至ることができた。なにより、有識者や市民団体などとの協働によるアダプティブなPDCAサイクル（順応的整備）は政策改善プロセスとしても、また、実践共同体の構築を通じた関係者の主体性および能力の向上にも有効である。今後は、それぞれの拠点ごとの実態把握を踏まえ、全体としての俯瞰もさらに進められるよう尽力されたい。

・①生物多様性の保全と②水辺の賑わい創出（かわまちづくり）という、関連しつつも少し方向性の異なる事業が併存している難しさがあると思う。その点、ロジックモデルの改善案ではそれぞれのアウトプット、短期アウトカムが最終的には長期アウトカムで交差することでQOLの向上を図るというロジックモデルは評価できるので、引き続きそれぞれの短期アウトカムが適切か、それを最後にどう長期アウトカムに収斂させるかのロジックの検証を継続いただきたい。

・河川の自然環境の状況を測定・評価することは非常に難しい。国交省が専門家としての視点から項目を設け、定期的に（費用が掛かるため）生態環境を評価する取り組みを全国レベルで行っていることは素晴らしい。このデータの利用法が向上し、政策改善に結びつくことを期待したい。

・大きく改善はされている。引き続き試行見直しをし、インプット（予算）からQOL向上等のアウトカムとの論理的つながりがよりわかりやすくなるように継続的に工夫いただきたい。

・予算支出内容を見ると、水害・土砂災害の防止に繋がる、治水関連の河川工事が多額の費用を占めているところ、予算支出額がどのようにアウトカム指標に整合しているかをより分かりやすくなるよう検討されたい。

・生物の生息・生育・繁殖環境の改善に向けた事業手法として、各河川に応じ、目標を明確化し、事業計画を作成し事業に取り組むことは正しい方向と思う。その場合、全国を通じた魚類の確認種数のみでは各河川ごとの成果の測定には不適切で、効果測定も当該事業計画に応じて各河川ごとに事業計画で設定された定量的目標の達成度等により測定のうえ、全国で目標を達成した河川の割合等をアウトカムとするべきでないだろうか。

【外部有識者のその他コメント】

- ・本事業で進められている取り組みは、他の部局でも参考になるので、省全体でも共有すべき。とくに有識者や市民団体との協働で進められているアダプティブなPDCAサイクル（順応的整備）は、政府全体で進めるダイナミックなEBPMの実践例として優れたものである。
- ・自然保全・再生という重要だがやや抽象的な事業を、水辺の賑わい創出という地域住民や来訪者の満足度に目線を置き、最終的に国民のQOLの向上を目指すとしている点、上手な政策設計と感じた。
- ・費用便益分析は、CVMなど、いくつかの手法で行われているものと考えている。典型的なB/Cであれば、相互比較が可能である（1を超えればよいのではなく、相对比较が優先度を考えるときに重要）。こうした取り組みが始まると、他事業の評価法について批判的に監視するようになり、評価法の改善（標準化）が進むのではないか。
- ・次年度以降の予算配分等の計画の最適化のためにも、オープン化件数等の成果指標の洗練化や、B/C等の時系列追跡等をPDCAに含めることの検討も重要
- ・民間事業者等による水辺での活動の促進を図る成果指標として、オープン化の指定件数という指標が効果的か、引き続き検討されたい。

（以上）